

申 請 調 書

【R4 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】 b. 全学プロジェクト

整理番号	(教務委員会記入)												
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名											
代表者	産学連携イノベーションセンター (アントレプレナーシップデザインセンター設置準備室)	田代 優秋											
共同者	経済学部/産学連携イノベーションセンター	本庄 麻美子											
	産学連携イノベーションセンター	中川 貴照											
	キャリアセンター	八島 雄司											
	キャリアセンター	平松 久仁子											
	紀伊半島価値共創基幹 生涯学習・リカレント教育推進室	西川 一弘											
申請事業名	企業採用担当者と連携したアントレプレナーシップ人材の育成と採用の在り方検討事業	申請額	950 千円										
事業の概要	<p>■本事業の到達目標 令和 5 年度設置予定のアントレプレナーシップデザインセンター（以下、EDC）では、全学を対象としてアントレプレナーシップ（起業家精神）を持った人材の育成を目的としている。輩出する人材は和歌山圏域の企業（以下、地元企業）などに採用され、社内起業家や新規事業立ち上げ担当者などとして活躍が期待されるが、そもそも学生にどのようなアントレプレナーシップを期待するのか地元企業と大学との間で共有・合意されている人材育成戦略はない。そこで EDC では、地元企業で人材育成を担う部署（総務・人事部門）と連携してキャリア教育・アントレプレナーシップ教育（以下、ES 教育）を実践しながら、将来的に大学が中心となって地域全体でどのような人材を育成・採用・定着を図るか包括的な司令塔となる「まちの人事部」構想を掲げている。 そこで本事業では、地元企業などと大学とで年間 3 回の研究会を開催して、令和 5 年度以降には研究会を包括的な司令塔「アントレプレナーシップ人材育成戦略コンソーシアム（仮称）」へと発展させる。</p> <p>■コンソーシアム構成員（想定）（一部、内諾済） 新卒市場の動向を熟知している県内唯一の人材採用コンサルタント（株式会社キャリア・プレスユ）、求人情報サイト「ユーロード」運営者（サンケイ広告株式会社）、就職支援に関わる県内経済団体（和歌山県経営者協会、商工会など）、その他県内の主要中小企業など。</p> <p>■研究会の主要テーマ (1) 和歌山圏域が求めるアントレプレナーシップ人材とは何か：育成すべき能力と身に付けるべき起業態度について意見交換を行い、大学が実施する ES 教育に反映させる (2) アントレプレナーシップ人材から選ばれる企業の在り方とは何か：学生から企業が選ばれる力である「エンプロイメンタビリティ (Employmentability)」の要件について検討し、地元企業の採用力向上を目指す (Cf. 企業から学生が選ばれる力がエンプロイアビリティ (Employability))</p> <p>■具体的な研究会内容（開催月は予定）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">開催回</th> <th>研究会の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備会：6 月</td> <td>コンソーシアム構成員とで研究会の論点整理</td> </tr> <tr> <td>第 1 回（採用前）：8 月</td> <td>県内の主要中小企業からみた「アントレプレナーシップ人材」の育成と採用意向（ワークショップ形式）</td> </tr> <tr> <td>第 2 回（採用時）研究会：9 月</td> <td>県内の主要中小企業を対象とした「人材採用戦略の在り方」（講演会形式＋意見交換会）</td> </tr> <tr> <td>第 3 回（採用後）：11 月</td> <td>県内の主要中小企業の入社後の大学と連携した「人材育成戦略の在り方」（講演会形式＋ワークショップ形式）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※研究会内容は論点整理の結果によって変更する場合がある。</p>			開催回	研究会の内容	準備会：6 月	コンソーシアム構成員とで研究会の論点整理	第 1 回（採用前）：8 月	県内の主要中小企業からみた「アントレプレナーシップ人材」の育成と採用意向（ワークショップ形式）	第 2 回（採用時）研究会：9 月	県内の主要中小企業を対象とした「人材採用戦略の在り方」（講演会形式＋意見交換会）	第 3 回（採用後）：11 月	県内の主要中小企業の入社後の大学と連携した「人材育成戦略の在り方」（講演会形式＋ワークショップ形式）
開催回	研究会の内容												
準備会：6 月	コンソーシアム構成員とで研究会の論点整理												
第 1 回（採用前）：8 月	県内の主要中小企業からみた「アントレプレナーシップ人材」の育成と採用意向（ワークショップ形式）												
第 2 回（採用時）研究会：9 月	県内の主要中小企業を対象とした「人材採用戦略の在り方」（講演会形式＋意見交換会）												
第 3 回（採用後）：11 月	県内の主要中小企業の入社後の大学と連携した「人材育成戦略の在り方」（講演会形式＋ワークショップ形式）												
事業のキーワード	キャリア教育、アントレプレナーシップ教育、エンプロイメンタビリティ、コンソーシアム、リスクリング												
各ブランドデザインや教学マネジメント指針、本学中期目標・中期計画との関連性	<p>【1-1】地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、【4-1】地域や産業界等との組織的連携に基づく高度専門型インターンシップ制度を構築、【6-1】にリカレント教育、社会人が学びやすい環境を整備、【12-1】ステークホルダーとの対話や本学のビジョン、知的資産を積極的に広く社会に発信することにより、寄附金をはじめとする外部資金の獲得を推進する、と特に関連する。</p>												

プロジェクトの必要性	<p>令和5年度に全学を対象にES教育を展開する。ここでの教育内容は従来通りの教員の力量(知見や研究成果など)に任せただけでは、新陳代謝の速いビジネス業界ではすぐに陳腐化してしまう。より新鮮で有用な教育内容に更新し続けるためには、事業創出の第一線で活躍する学外支援者ら(起業家だけでなく社内起業家、新規事業担当者なども含む)に教育参画してもらおうほかない。これまで本学では「ES教育への学外支援者の受援体制」が令和2年度教育改革推進事業にて整備されたものの、学外支援者らの人脈構築までは至っておらず「人的な教育資源化」が必要である。このため、地元企業とのコンソーシアム設置により、和歌山圏域に潜在化していた「教育資源の見える化」が可能となる。</p>
プロジェクトの新規性・発展性	<p>■オープンエデュケーションの具現化「コンソーシアムの設置」 大学教育に対する民間企業の要望に過度に応えることへの批判的意見として「大学は教育機関であり、職業訓練校ではない」が一部にはあるだろう。しかし、本事業で目指すコンソーシアムは、学生の品質保証と採用を約束する場ではなく、地方の民間企業が求める「人材像」をともに描くことに焦点をあて、教育カリキュラムは本学教員が責任を持って構築する。このようにES教育(キャリア教育も含む)に地元企業が積極的に関与するオープンエデュケーションを具現化する取り組みには新規性があり、全国的にも三重大学や山形大学など数える程度で事例は少ない。なお、先進大学の事例を本研究会に情報提供するために視察も行う。</p> <p>■和歌山大学による「まちの人事部」構想 コンソーシアムの設置によって、大学と地元企業間で「人材育成の循環モデル」の構築が期待される。大学が優秀な人材を育成・輩出することは当然の社会的存在理由といえる。その人材を企業が確保するために採用費用(説明会への出店、PR媒体の制作、採用担当者の育成など)を配分しづらい地元中小企業は、潤沢な資金をもつ大企業や外資系企業と比べて不利となる。こうした構造的問題を鑑みれば、地元大学こそがコンソーシアム設置を通じて、地元企業の「エンプロイメンタビリティ:ES人材から企業が選ばれる力(社員への成長投資、新しいことに挑戦する社内風土などの人材の育成力向上など)」を高め、輩出した人材の採用・定着を促していく必要がある。さらに、定着した人材が大学教育に参加する循環ができれば、本学が和歌山圏域全体で人材育成を担う司令塔「まちの人事部」となるだろう。</p>
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>■地元企業とのこれまでの準備状況と実現性 申請者らの一部(COC+推進室、経済学部キャリア支援室)ではこれまで、地元企業を対象とした「新卒採用力を高めるための講座」を過去に平成30年度から現在まで3回開催してきた(平成31年2月6日「地元採用力講座」、令和元年6月21日「採用力講座」、令和2年1月21日「和歌山県内採用担当者のための勉強会」)(令和2、3年度はコロナ禍のため開催できず)。これまでの取組に参加した地元企業からは、今後も継続した開催の要望が多数ある。また、コンソーシアム構成員からすでにコンソーシアムへの参加内諾を得ている。すなわち、これまでの実績と内諾から、令和4年度に研究会が設置できれば、令和5年度以降のコンソーシアム設置の実現可能性は高い。</p> <p>■全学へのES教育の展開と波及効果 これまで、大学教育への地元企業からの意見を教員個人が授業などに反映することはあっても、組織的に傾聴する機会はこれまで乏しかった。コンソーシアムの設置によって、特に人事担当者から採用ニーズを直接的に把握することは、恒常的な教育改革の情報基盤となる。さらに、こうした採用ニーズをEDC内に閉じることなく、キャリアセンターや生涯学習・リカレント教育推進室などの学内組織へも情報共有・還元することで、キャリア教育、インターンシップ教育、リカレント教育などにも質的向上に貢献できる。 現在、入学者に占める和歌山県内出身者が約3割となっており、地元定着率もCOC+事業により増加傾向にあるものの低迷しており、地域に根差すことを目指す県内唯一の国立大学としての存在意義がこのままでは疑問視されかねない。卒業生の地元定着は教育の範疇を超える面もあるが、地元企業の大学教育への参画を通じて組織間の相互理解が促進され、地元定着に関連する新たな取り組みの萌芽にも期待される。</p>
特筆すべき事項	特になし

実 施 計 画 表

実施計画（ 新規 ・ 継続 ）	経費区分	積算内訳
1) コンソーシアム設立を目標として、準備会を 1 回、研究会を年間 3 回開催する。	会場費	会場費（第 1～3 回）： <u>90,000 円</u> （30,000 円×3 回（貸出備品費含む）、JA ビル（予定）） （※準備会は学内開催のため会場費不要）
	印刷費	開催案内チラシ印刷費： <u>60,000 円</u> （20,000 円×3 回（デザイン費含む））
	委託費	コンソーシアム専用 Web サイト構築（申込サイト、講演内容や資料などアーカイブ）： <u>500,000 円</u>
	謝金	講師料： <u>60,000 円</u> （講演料 20,000 円＋旅費 10,000 円×2 回）
2) 大学と地元企業との連携コンソーシアムの設置事例の視察 （想定大学：三重大学、山形大学）	旅費	<u>220,000 円</u> 三重大学：20,000 円（日帰り鉄道往復 10,000 円×2 名） 山形大学：200,000 円（1 泊 2 日空路往復 100,000 円×2 名）
3) 開催記録用の文具、ファイルなど	消耗品費	消耗品（フラットファイルなど）： <u>20,000 円</u> （5,000 円×4 回（準備会含む））

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50 万円以上の物品費)」「消耗品費(50 万円以下の物品費)」
「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50 万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること